

加古川市 下水道事業 経営戦略

- ・ 下水道事業（3事業合算分）
- ・ 公共下水道事業
- ・ 特定環境保全公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業事業

平成29年3月 加古川市 上下水道局

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) 民間活力の活用等	2
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	2
2. 経営の基本方針	3
3. 投資・財政計画（収支計画）	3
(1) 投資・財政計画（収支計画） ※資料は5ページ以降を参照	3
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	3
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	4
4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	4
＜投資・財政計画＞	
下水道事業会計 財政収支見通し（H29.3）	5
下水道事業会計 投資・財政計画（収支計画）	6
公共下水道事業 投資・財政計画（収支計画）	8
特定環境保全公共下水道事業 投資・財政計画（収支計画）	10
農業集落排水事業 投資・財政計画（収支計画）	12

加古川市下水道事業経営戦略

団 体 名	： 兵庫県加古川市		
事 業 名	： 下水道事業（公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業）		
策 定 日	： 平成	29 年	3 月
計 画 期 間	： 平成	29 年度	～ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業：昭和42年(50年経過) 特定環境保全公共下水道事業：平成12年(17年経過) 農業集落排水事業：平成14年(15年経過)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	地方公営企業法 全部適用
処理区域内人口密度 $\left(\frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{処理区域面積(ha)}} \right)$	公共下水道事業：64.0 特定環境保全公共下水道事業：51.2 農業集落排水事業：84.9 ※平成27年度決算統計より	流域下水道等への 接 続 の 有 無	接続 有り
処 理 区 数	【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】 加古川下流処理区 1区 【農業集落排水事業】 5地区(八幡・磐東・磐西・志方中部・志方西部)		
処 理 場 数	【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】 保有していない。兵庫県が保有する加古川下流浄化センターで汚水及び雨水処理をしている。 【農業集落排水事業】 2施設 農業集落排水事業は市内5地区で供用しているが、2地区(磐西・志方西部)は処理区域の近隣に下水道が整備されており、処理施設の建設費用・維持管理費用を節減する観点から、建設当初より処理施設を設けず下水道へ接続している。 また、1地区(磐東)の近隣に下水道が整備されたことから、平成28年度末に処理施設を廃止し、下水道へ接続を予定している。		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	【公共下水道事業：広域化】 平成5年度：単独公共下水道から流域関連公共下水道に編入した(加古川市単独での汚水処理から2市2町(加古川市・高砂市・稲美町・播磨町)での汚水処理に移行)。 【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業：最適化】 平成26年度：市街化調整区域の整備計画を縮小し、一部区域で下水道から合併浄化槽に汚水処理方法を変更した。 【農業集落排水事業：最適化】 平成29年度：下水道整備区域の拡大に伴い、農業集落排水処理施設(磐東水すまし館)を廃止し、下水道に接続予定。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき 実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 10m ³ まで 1,800円(2か月につき) 超過料金 1m ³ につき 10m ³ 超20m ³ まで 40円 50m ³ 超100m ³ まで 170円 300m ³ 超500m ³ まで 270円 1,000m ³ 超 2,000m ³ まで 370円 20m ³ 超50m ³ まで 120円 100m ³ 超300m ³ まで 220円 500m ³ 超1,000m ³ まで 320円 2,000m ³ を超える分 420円	
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料と同一	
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場 1m ³ につき 78円	
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成26年度 2,484 円 平成27年度 2,484 円 平成28年度 2,484 円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 平成26年度 3,045 円 平成27年度 3,368 円 平成28年度 - 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	平成28年4月1日現在 正規職員 36名・再任用職員 6名 合計 42名
事業運営組織	上下水道局 経営管理課・下水道課 の2課体制 ※経営管理課は水道事業会計の事務も担当している。

(2)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・下水道使用料の徴収業務を平成16年度から民間委託化している。 ・技能労務職の退職者不補充に伴い、平成20年度からポンプ場の 運転管理を全面民間委託化している。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

<p>※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。</p> <p>経営比較分析表の補足資料として、各指標の分析や経年比較を行っている「指標の解説」を添付する。</p>
--

2. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。

加古川市下水道事業の経営にあたって、下水道ビジョンに掲げる目指すべき基本方針として「① 快適な生活環境の創出」・「② 安全・安心な暮らしの実現」・「③ 100年先も持続可能な下水道の構築」の3つが定められている。

3つの基本方針の実現に向けて

- (1) 生活排水処理率の向上
- (2) 良質な水環境の確保
- (3) 災害に強い下水道の構築
- (4) 下水道施設の老朽化対策の推進
- (5) 下水道事業の経営基盤を強化する
- (6) 社会情勢の変化に的確に対応できる事業経営
- (7) 親しまれる下水道事業

の7つの施策を設定し、取り組んでいる。

また、平成29・30年度には新たな下水道ビジョンの策定を予定している。

3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

※赤字がある場合には（3）において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的（対象施設、時期、金額等）に記載すること。

○投資の目標に関する事項

平成37年度末を目標に下水道未普及区域を解消させる。

污水管渠の整備費として、平成28年度から平成37年度まで毎年約10億円を計上している。

○管渠、ポンプ場等の更新に関する事項

管渠の更新については、平成32年度以降毎年約2億円の更新費用を計上している。

市内に7箇所あるポンプ場（污水ポンプ場 3箇所・雨水ポンプ場 4箇所）については、更新費用として毎年3～4億円を計上している。

② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的（時期、金額、対象施設等）に記載すること。

○使用料収入の見通しに関する事項

公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業ともに新規整備による水洗化人口の増加を見込んでいるが、大口使用者の節水や節水機器による使用量の減少に伴い、使用料収入は減少していくものと見込んでいる。

○企業債・国庫補助金に関する事項

担当課が積算した工事費をもとに、それぞれ計算した金額を各年度に計上している。

○一般会計負担金に関する事項

平成29年度予算額を基準として、平成30年度以降の一般会計負担金を計算している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的（時期、金額、対象施設等）に記載すること。

○職員給与費に関する事項

平成28年度の職員数と同数で積算している。

○修繕費に関する事項

管渠・ポンプ場ともに老朽化が進み、徐々に増えていく見込みである。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

*処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業では、平成26年度末に市街化調整区域の整備計画を縮小し、一部の区域を下水道による集合処理から合併浄化槽による個別処理に変更している。
投資の平準化に関する事項	平成29・30年度にかけてアセットマネジメントに取り組み、今後の施設の更新費用を算定する。特に平成初期に大規模な管路の整備を実施していることから、更新の前倒しや延命化など更新費用の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	本市は污水管渠の整備を現在も実施しているが、職員数や工事業者数の減少、市街化調整区域の狭隘な道路での施工、といった諸条件から整備が思うように進まない現状である。そこで、PPPによる污水管渠の面的整備の導入を目指し、平成29年度にその導入の可能性について調査を予定している。
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> 現在、処理施設を設けている農業集落排水事業の志方中部地区において、将来的に処理施設を廃止し下水道に接続可能かどうかを検討する。 施工に関する新たな工法や技術について、調査・研究を進める。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	農業集落排水事業では財政計画期間内に累積欠損金（赤字）が解消する見込であるため、使用料の改定は予定していない。ただし、前回使用料改定(平成16年度)から10年以上が経過しており、使用料収入が減少していく見込みであるため、一般会計との負担の適正化を踏まえ、改定の必要性について検討していく。
資産活用による収入増加の取組について	該当なし
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業を最大限活用し、財政負担の軽減を図る。 計画期間中は補てん財源が不足するため、資本費平準化債を毎年発行する予定となっているが、毎年の決算状況を踏まえ、できる限り発行額を減らしていくこととする。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	上下水道局として下水ポンプ場だけではなく、水道施設も多数管理しており、別々に発注している施設の維持管理業務委託を一括発注し、さらなる経費削減が可能かどうか検討する。
職員給与費に関する事項	職員数は過去10年で大幅に削減しており、これ以上の削減は実施せずに現時点の職員数を維持する前提で財政計画を策定している。今後施設の更新需要が高まってくれば、職員数の増加も検討する必要がある。ベテラン職員の退職による技術の継承を図りながら、引き続き限られた人員を有効的に配置する。
動力費に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ポンプ場は設備更新の際に省エネタイプの設備を導入し、エネルギーの削減に努める。 電気自由化制度を利用し、より安価な電気料金会社との契約に向けた調査・研究を行う。
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	管渠の陥没による事故といった市民生活に影響を出さないよう、管渠・施設の点検を定期的に行い、修繕が必要な場合は早期に対応できるよう所要の予算措置を講ずる。
委託費に関する事項	該当なし
その他の取組	<ul style="list-style-type: none"> 別工事として発注していた水道工事を下水道工事と一括して発注することにより、工期短縮を図る。 污水処理費用として兵庫県に支払う流域下水道維持管理負担金の算定方法を見直し、負担金の削減を図る。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成29・30年度にかけて長期にわたる施設の更新費用を算出するアセットマネジメント（資産管理）を策定する予定だが、その内容を並行して財政収支計画に反映させる。その際、内容の見直しに関するアドバイスや経営改革の支援といった経営全般にわたるアドバイザー業務委託を予定しており、外部の意見を取り入れながら平成31年度中に財政収支計画を見直す。
---------------------	--

下水道事業会計 財政収支見通し(H29.3)

(単位:百万円)

期 間		H27年度 決 算	H28年度 決算見込	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収 益 的 収 支 (税 抜)	営業収益	4,820	4,746	4,923	4,850	4,739	4,707	4,674	4,667	4,663	4,645	4,646	4,644
	下水道使用料	3,628	3,624	3,494	3,507	3,400	3,376	3,364	3,364	3,365	3,353	3,353	3,354
	その他営業収入	1,192	1,122	1,429	1,343	1,339	1,331	1,310	1,303	1,298	1,292	1,293	1,290
	営業外収益	2,351	2,403	2,312	2,213	2,217	2,219	2,219	2,209	2,217	2,183	2,180	2,188
	長期前受金戻入	1,363	1,376	1,263	1,135	1,133	1,132	1,124	1,128	1,139	1,095	1,080	1,073
	その他営業外収入	988	1,027	1,049	1,078	1,084	1,087	1,095	1,081	1,078	1,088	1,100	1,115
	収入合計	7,171	7,149	7,235	7,063	6,956	6,926	6,893	6,876	6,880	6,828	6,826	6,832
	営業費用	5,544	5,707	5,564	5,520	5,563	5,587	5,585	5,615	5,655	5,684	5,734	5,764
	減価償却費	3,879	3,940	3,819	3,812	3,839	3,853	3,845	3,863	3,892	3,907	3,945	3,961
	その他営業費用	1,665	1,767	1,745	1,708	1,724	1,734	1,740	1,752	1,763	1,777	1,789	1,803
	営業外費用	1,304	1,224	1,114	1,031	949	866	782	702	630	565	508	463
	支出合計	6,848	6,931	6,678	6,551	6,512	6,453	6,367	6,317	6,285	6,249	6,242	6,227
	総収支差引(黒字額)	160	103	557	512	444	473	526	559	595	579	584	605

期 間		H27年度 決 算	H28年度 決算見込	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
資 本 的 収 支 (税 込)	企業債	1,697	2,247	2,959	2,792	2,634	2,534	2,390	2,352	2,190	1,981	1,960	1,283
	資本費平準化債	890	904	1,100	1,200	1,000	900	700	500	500	300	300	0
	その他資本的収入	1,110	1,150	1,154	1,068	1,130	1,066	1,145	1,306	1,195	1,195	1,180	1,019
	収入合計	2,807	3,397	4,113	3,860	3,764	3,600	3,535	3,658	3,385	3,176	3,140	2,302
	建設改良費	1,269	1,801	2,542	2,601	2,458	2,384	2,492	2,803	2,522	2,503	2,486	1,993
	企業債償還金	4,118	4,237	4,277	4,276	4,442	4,395	4,384	4,389	4,318	4,247	4,026	3,769
	その他資本的支出	12	8	8	208	8	8	8	8	8	8	8	8
	支出合計	5,399	6,046	6,827	7,085	6,908	6,787	6,884	7,200	6,848	6,758	6,520	5,770
資本的収支不足額	2,592	2,649	2,714	3,225	3,144	3,187	3,349	3,542	3,463	3,582	3,380	3,468	

期 間		H27年度 決 算	H28年度 決算見込	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
補 填 財 源	損益勘定留保資金	2,574	2,540	2,587	2,677	2,707	2,721	2,721	2,735	2,754	2,812	2,865	2,888
	その他	18	109	127	548	437	466	628	807	709	770	515	580
	計	2,592	2,649	2,714	3,225	3,144	3,187	3,349	3,542	3,463	3,582	3,380	3,468
企業債残高		56,536	54,546	53,228	51,744	49,936	48,075	46,081	44,044	41,916	39,650	37,584	35,098
現金残高		631	945	1,297	1,422	1,564	1,715	1,750	1,663	1,726	1,714	1,954	2,145

投資・財政計画(収支計画)

【下水道事業会計】

(単位:千円, %)

区 分		年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	(決算見込)												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	4,819,918	4,745,846	4,923,730	4,850,502	4,739,492	4,707,162	4,674,052	4,666,399	4,663,511	4,644,676	4,645,864	4,644,502		
	(1) 料 金 収 入	3,628,041	3,624,268	3,493,925	3,506,911	3,400,160	3,375,787	3,363,895	3,364,299	3,364,925	3,352,847	3,353,491	3,353,930		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他	1,191,877	1,121,578	1,429,805	1,343,591	1,339,332	1,331,375	1,310,157	1,302,100	1,298,586	1,291,829	1,292,373	1,290,572		
	2. 営 業 外 収 益	2,351,502	2,402,753	2,311,901	2,212,914	2,216,999	2,219,044	2,219,575	2,209,270	2,216,610	2,182,873	2,180,322	2,187,553		
	(1) 補 助 金	977,730	1,016,841	1,049,065	1,078,083	1,084,381	1,087,061	1,095,811	1,081,388	1,077,885	1,087,965	1,100,368	1,114,664		
	他 会 計 補 助 金	976,232	1,013,841	1,048,065	1,077,083	1,083,381	1,086,061	1,094,811	1,080,388	1,076,885	1,086,965	1,099,368	1,113,664		
	そ の 他 補 助 金	1,498	3,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,363,138	1,375,842	1,262,836	1,134,831	1,132,618	1,131,983	1,123,764	1,127,882	1,138,725	1,094,908	1,079,954	1,072,889		
	(3) そ の 他	10,634	10,070												
収 入 計 (C)	7,171,420	7,148,599	7,235,631	7,063,416	6,956,491	6,926,206	6,893,627	6,875,669	6,880,121	6,827,549	6,826,186	6,832,055			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	5,544,412	5,706,845	5,564,280	5,520,267	5,563,175	5,587,275	5,585,075	5,614,560	5,655,486	5,683,693	5,733,526	5,763,724		
	(1) 職 員 給 与 費	132,999	133,120	142,846	142,832	142,818	142,804	142,790	142,776	142,762	142,748	142,734	142,720		
	基 本 給 与 費	59,570	59,583	65,120	65,114	65,108	65,102	65,096	65,090	65,084	65,078	65,072	65,066		
	退 職 給 付 費	20,749	20,741	20,739	20,737	20,735	20,733	20,731	20,729	20,727	20,725	20,723	20,721		
	そ の 他	52,680	52,796	56,987	56,981	56,975	56,969	56,963	56,957	56,951	56,945	56,939	56,933		
	(2) 経 費	1,531,963	1,633,298	1,602,452	1,565,872	1,581,198	1,591,789	1,597,655	1,608,805	1,620,250	1,633,999	1,646,062	1,660,231		
	動 力 費														
	修 繕 費	143,235	139,316	148,000	153,200	158,608	164,232	170,081	176,164	182,491	191,071	197,914	206,810		
	材 料 費	779	719	719	719	719	719	719	719	719	719	719	719		
	そ の 他	1,387,949	1,493,263	1,453,733	1,411,953	1,421,871	1,426,838	1,426,855	1,431,922	1,437,040	1,442,209	1,447,429	1,452,702		
(3) 減 価 償 却 費	3,879,450	3,940,427	3,818,982	3,811,563	3,839,159	3,852,682	3,844,630	3,862,979	3,892,474	3,906,946	3,944,730	3,960,773			
2. 営 業 外 費 用	1,303,990	1,223,699	1,113,887	1,031,219	949,241	865,737	782,189	702,149	629,651	564,539	508,448	463,266			
(1) 支 払 利 息	1,294,844	1,203,051	1,106,887	1,024,219	942,241	858,737	775,189	695,149	622,651	557,539	501,448	456,266			
(2) そ の 他	9,146	20,648	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
支 出 計 (D)	6,848,402	6,930,544	6,678,167	6,551,486	6,512,416	6,453,012	6,367,264	6,316,709	6,285,137	6,248,232	6,241,974	6,226,990			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	323,018	218,055	557,464	511,930	444,075	473,194	526,363	558,960	594,984	579,317	584,212	605,065			
特 別 利 益 (F)	57	2,384													
特 別 損 失 (G)	31,681	42,835	50												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 31,624	△ 40,451	△ 50												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	291,394	177,604	557,414	511,930	444,075	473,194	526,363	558,960	594,984	579,317	584,212	605,065			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 131,769														
流 動 資 産 (J)	1,409,383	1,077,368	1,620,383	1,746,492	1,879,931	2,029,020	2,063,110	1,975,962	2,039,586	2,025,743	2,266,471	2,457,361			
	う ち 未 収 金	778,416	334,722	323,860	324,943	316,046	314,015	313,024	313,058	313,110	312,105	312,158	312,194		
流 動 負 債 (K)	5,579,052	4,854,875	4,881,537	5,058,776	5,007,757	4,991,706	5,001,044	4,946,680	4,860,444	4,635,671	4,368,638	3,628,079			
	う ち 建 設 改 良 費 分	5,044,563	4,277,196	4,275,546	4,442,417	4,395,206	4,384,171	4,389,200	4,317,907	4,247,395	4,025,965	3,768,667			
	う ち 一 時 借 入 金														
	う ち 未 払 金	524,035	568,939	597,251	607,619	603,811	598,795	603,104	620,033	604,309	600,966	591,231			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	4,819,918	4,745,846	4,923,730	4,850,502	4,739,492	4,707,162	4,674,052	4,666,399	4,663,511	4,644,676	4,645,864	4,644,502			
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画(収支計画)

【下水道事業会計】

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
区 分		(決算)	[決算] [見込]											
資本的 収入	1. 企業債	1,696,700	2,247,100	2,959,000	2,792,300	2,633,600	2,534,300	2,390,100	2,351,600	2,190,400	1,981,400	1,959,900	1,283,200	
	うち資本費平準化債	889,600	904,300	1,100,000	1,200,000	1,000,000	900,000	700,000	500,000	500,000	300,000	300,000		
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	610,636	617,323	581,545	592,519	603,580	614,843	626,345	638,078	650,047	662,258	637,741	585,727	
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金	200,000												
	6. 国(都道府県)補助金	246,496	410,700	501,083	431,550	482,200	406,500	474,300	626,800	504,000	492,000	501,500	394,700	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	41,524	114,352	63,824	36,000	36,000	36,000	36,000	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000	30,000
	9. その他	12,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	計 (A)	2,807,356	3,397,475	4,113,452	3,860,369	3,763,380	3,599,643	3,534,745	3,657,478	3,385,447	3,176,658	3,140,141	2,301,627	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	2,807,356	3,397,475	4,113,452	3,860,369	3,763,380	3,599,643	3,534,745	3,657,478	3,385,447	3,176,658	3,140,141	2,301,627	
資本的 支出	1. 建設改良費	1,269,325	1,800,498	2,541,494	2,601,152	2,457,652	2,384,132	2,491,332	2,802,832	2,522,582	2,502,832	2,485,982	1,993,212	
	うち職員給与費	191,614	190,616	190,601	190,586	190,571	190,556	190,541	190,526	190,511	190,496	190,481	190,466	
	2. 企業債償還金	4,117,993	4,237,464	4,277,196	4,275,546	4,442,417	4,395,206	4,384,171	4,389,200	4,317,907	4,247,395	4,025,965	3,768,667	
	3. 他会計長期借入返還金				200,000									
	4. 他会計への支出金													
	5. その他	12,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
計 (D)	5,399,318	6,045,962	6,826,690	7,084,698	6,908,069	6,787,338	6,883,503	7,200,032	6,848,489	6,758,227	6,519,947	5,769,879		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	2,591,962	2,648,487	2,713,238	3,224,329	3,144,689	3,187,695	3,348,758	3,542,554	3,463,042	3,581,569	3,379,806	3,468,252		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	2,573,827	2,540,128	2,587,426	2,676,732	2,706,541	2,720,699	2,720,866	2,735,097	2,753,749	2,812,038	2,864,776	2,887,884	
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	18,135	108,359	125,812	547,597	438,148	466,996	627,892	807,457	709,293	769,531	515,030	580,368	
計 (F)	2,591,962	2,648,487	2,713,238	3,224,329	3,144,689	3,187,695	3,348,758	3,542,554	3,463,042	3,581,569	3,379,806	3,468,252		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)	200,000	200,000	200,000											
企業債残高 (H)	56,536,320	54,545,956	53,227,760	51,744,514	49,935,697	48,074,792	46,080,721	44,043,121	41,915,614	39,649,619	37,583,554	35,098,087		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	[決算] [見込]										
収益的収支分		2,166,366	2,129,787	2,477,870	2,420,674	2,418,713	2,413,436	2,404,968	2,382,488	2,375,471	2,378,794	2,391,741	2,404,236
	うち基準内繰入金	2,130,017	2,087,971	2,438,703	2,383,367	2,389,456	2,383,892	2,366,451	2,359,494	2,361,794	2,361,704	2,373,410	2,385,360
	うち基準外繰入金	36,349	41,816	39,167	37,307	29,257	29,544	38,517	22,994	13,677	17,090	18,331	18,876
資本的収支分		610,636	617,323	581,545	592,519	603,580	614,843	626,345	638,078	650,047	662,258	637,741	585,727
	うち基準内繰入金	558,229	570,403	581,545	592,519	603,580	614,843	626,345	638,078	650,047	662,258	637,741	585,727
	うち基準外繰入金	52,407	46,920										
合 計	2,777,002	2,747,110	3,059,415	3,013,193	3,022,293	3,028,279	3,031,313	3,020,566	3,025,518	3,041,052	3,029,482	2,989,963	

投資・財政計画(収支計画)

【公共下水道事業・個別】

(単位:千円, %)

区 分		年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
		(決算)	[決算 見込]	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	4,734,387	4,659,330	4,836,305	4,762,591	4,647,132	4,614,175	4,584,457	4,576,400	4,572,886	4,553,629	4,554,173	4,552,372		
	(1) 料金収入	3,542,510	3,537,872	3,406,500	3,419,000	3,311,800	3,286,800	3,274,300	3,274,300	3,274,300	3,261,800	3,261,800	3,261,800		
	(2) 受託工事収益 (B)														
	(3) その他	1,191,877	1,121,458	1,429,805	1,343,591	1,335,332	1,327,375	1,310,157	1,302,100	1,298,586	1,291,829	1,292,373	1,290,572		
	2. 営業外収益	1,964,306	1,934,597	1,907,620	1,813,767	1,818,809	1,831,024	1,830,309	1,844,747	1,867,779	1,836,962	1,839,774	1,849,488		
	(1) 補助金	682,126	631,826	736,784	762,199	769,946	778,810	784,449	793,582	805,505	818,155	835,462	852,985		
	他会計補助金	681,016	628,946	736,184	761,599	769,346	778,210	783,849	792,982	804,905	817,555	834,862	852,385		
	その他補助金	1,110	2,880	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600		
	(2) 長期前受金戻入	1,271,587	1,293,104	1,170,836	1,051,568	1,048,863	1,052,214	1,045,860	1,051,165	1,062,274	1,018,807	1,004,312	996,503		
	(3) その他	10,593	9,667												
	収入計 (C)	6,698,693	6,593,927	6,743,925	6,576,358	6,465,941	6,445,199	6,414,766	6,421,147	6,440,665	6,390,591	6,393,947	6,401,860		
	1. 営業費用	5,202,223	5,357,006	5,170,085	5,162,553	5,192,291	5,222,301	5,228,300	5,259,199	5,298,803	5,323,890	5,372,678	5,399,199		
	(1) 職員給与	121,662	121,650	121,638	121,626	121,614	121,602	121,590	121,578	121,566	121,554	121,542	121,530		
基本給	53,288	53,283	53,278	53,273	53,268	53,258	53,253	53,248	53,243	53,238	53,233	53,233			
退職給付	20,243	20,241	20,239	20,237	20,235	20,233	20,231	20,229	20,227	20,225	20,223	20,221			
その他	48,131	48,126	48,121	48,116	48,111	48,106	48,101	48,096	48,091	48,086	48,081	48,076			
(2) 経費	1,456,642	1,554,921	1,479,084	1,489,153	1,499,479	1,510,070	1,520,936	1,532,086	1,543,531	1,555,280	1,567,343	1,581,512			
動力費															
修繕費	124,762	120,000	130,000	135,200	140,608	146,232	152,081	158,164	164,491	171,071	177,914	186,810			
材料費	560	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
その他	1,331,320	1,434,421	1,348,584	1,353,453	1,358,371	1,363,338	1,368,355	1,373,422	1,378,540	1,383,709	1,388,929	1,394,202			
(3) 減価償却費	3,623,919	3,680,435	3,569,363	3,551,774	3,571,198	3,590,629	3,585,774	3,605,535	3,633,706	3,647,056	3,683,793	3,696,157			
2. 営業外費用	1,187,974	1,110,335	1,009,598	932,099	855,724	778,185	700,762	626,846	560,605	501,809	451,956	412,717			
(1) 支払利息	1,180,266	1,093,144	1,002,598	925,099	848,724	771,185	693,762	619,846	553,605	494,809	444,956	405,717			
(2) その他	7,708	17,191	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
支出計 (D)	6,390,197	6,467,341	6,179,683	6,094,652	6,048,015	6,000,486	5,929,062	5,886,045	5,859,408	5,825,699	5,824,634	5,811,916			
経常損益 (C)-(D) (E)	308,496	126,586	564,242	481,706	417,926	444,713	485,704	535,102	581,257	564,892	569,313	589,944			
特別利益 (F)	6	2,289													
特別損失 (G)	26,852	41,078													
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 26,846	△ 38,789													
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	281,650	87,797	564,242	481,706	417,926	444,713	485,704	535,102	581,257	564,892	569,313	589,944			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
流動資産 (J)	1,324,705	997,469	1,540,398	1,666,466	1,799,868	1,948,905	1,982,944	1,895,762	1,959,334	1,945,455	2,186,130	2,376,984			
うち未収金	764,313	324,823	313,875	314,917	305,983	303,900	302,858	302,858	302,858	301,817	301,817	301,817			
流動負債 (K)	5,099,720	4,531,861	4,545,952	4,710,207	4,651,280	4,626,852	4,627,086	4,563,564	4,474,705	4,252,925	3,993,939	3,274,447			
うち建設改良費分	4,589,531	3,977,961	3,963,235	4,119,056	4,062,083	4,042,554	4,038,980	3,958,766	3,885,575	3,667,063	3,417,906	2,731,854			
うち一時借入金															
うち未払金	500,606	546,031	574,848	583,282	581,328	576,429	580,237	596,929	581,261	577,993	568,164	534,724			
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	4,734,387	4,659,330	4,836,305	4,762,591	4,647,132	4,614,175	4,584,457	4,576,400	4,572,886	4,553,629	4,554,173	4,552,372			
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)															

投資・財政計画(収支計画)

【公共下水道事業・個別】

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
区 分		(決算)	[決算見込]											
資本的収入	1. 企業債	1,527,800	2,120,000	2,865,400	2,686,000	2,571,300	2,473,300	2,317,800	2,276,800	2,119,400	1,911,600	1,885,100	1,244,500	
	うち資本費平準化債	889,600	904,300	1,100,000	1,200,000	1,000,000	900,000	700,000	500,000	500,000	300,000	300,000		
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	545,663	575,133	538,517	548,636	558,824	569,197	579,790	590,597	601,621	612,868	587,366	540,344	
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金	164,145												
	6. 国(都道府県)補助金	214,784	394,025	453,633	373,570	468,220	393,770	450,320	600,320	481,270	470,520	475,020	376,700	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	34,656	103,582	52,434	30,000	30,000	30,000	30,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
	9. その他	12,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	計 (A)	2,499,048	3,200,740	3,917,984	3,646,206	3,636,344	3,474,267	3,385,910	3,502,717	3,237,291	3,029,988	2,982,486	2,196,544	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	2,499,048	3,200,740	3,917,984	3,646,206	3,636,344	3,474,267	3,385,910	3,502,717	3,237,291	3,029,988	2,982,486	2,196,544	
	資本的支出	1. 建設改良費	1,025,990	1,604,281	2,340,915	2,367,712	2,307,212	2,236,192	2,325,892	2,632,392	2,359,642	2,342,392	2,315,542	1,869,382
うち職員給与費		150,631	150,616	150,601	150,586	150,571	150,556	150,541	150,526	150,511	150,496	150,481	150,466	
2. 企業債償還金		3,854,129	3,951,333	3,977,961	3,963,235	4,119,056	4,062,083	4,042,554	4,038,980	3,958,766	3,885,575	3,667,063	3,417,906	
3. 他会計長期借入返還金					164,145									
4. 他会計への支出金														
5. その他		12,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
計 (D)	4,892,119	5,563,614	6,326,876	6,503,092	6,434,268	6,306,275	6,376,446	6,679,372	6,326,408	6,235,967	5,990,605	5,295,288		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	2,393,071	2,362,874	2,408,892	2,856,886	2,797,924	2,832,008	2,990,536	3,176,655	3,089,117	3,205,979	3,008,119	3,098,744		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	2,382,430	2,362,874	2,398,527	2,500,206	2,522,335	2,538,415	2,539,914	2,554,370	2,571,432	2,628,249	2,679,481	2,699,654	
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	10,641		10,365	356,680	275,589	293,593	450,622	622,285	517,685	577,730	328,638	399,090	
計 (F)	2,393,071	2,362,874	2,408,892	2,856,886	2,797,924	2,832,008	2,990,536	3,176,655	3,089,117	3,205,979	3,008,119	3,098,744		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)	164,145	164,145	164,145											
企業債残高 (H)	50,906,623	49,075,290	47,962,729	46,685,494	45,137,738	43,548,955	41,824,201	40,062,021	38,222,655	36,248,680	34,466,717	32,293,311		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
収益的収支分		1,871,150	1,744,892	2,165,989	2,105,190	2,104,678	2,105,585	2,094,006	2,095,082	2,103,491	2,109,384	2,127,235	2,142,957
	うち基準内繰入金	1,862,883	1,737,048	2,157,702	2,101,290	2,104,678	2,105,585	2,094,006	2,095,082	2,103,491	2,109,384	2,127,235	2,142,957
	うち基準外繰入金	8,267	7,844	8,287	3,900								
資本的収支分		545,663	575,133	538,517	548,636	558,824	569,197	579,790	590,597	601,621	612,868	587,366	540,344
	うち基準内繰入金	516,861	528,213	538,517	548,636	558,824	569,197	579,790	590,597	601,621	612,868	587,366	540,344
	うち基準外繰入金	28,802	46,920										
合 計	2,416,813	2,320,025	2,704,506	2,653,826	2,663,502	2,674,782	2,673,796	2,685,679	2,705,112	2,722,252	2,714,601	2,683,301	

投資・財政計画(収支計画)

【特定環境保全公共下水道事業・個別】

(単位:千円, %)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
区 分		(決算)	(決算見込)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	63,222	64,325	65,187	66,300	67,201	68,115	68,796	69,483	70,178	70,880	71,589	72,305	
	(1) 料 金 収 入	63,222	64,205	65,187	66,300	67,201	68,115	68,796	69,483	70,178	70,880	71,589	72,305	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		120											
	2. 営 業 外 収 益	221,901	293,931	230,462	232,542	232,143	226,139	222,271	221,109	220,427	219,478	218,437	217,970	
	(1) 補 助 金	159,162	239,649	177,653	179,335	178,416	175,540	172,839	170,855	169,164	167,430	165,670	164,189	
	他 会 計 補 助 金	158,774	239,529	177,253	178,935	178,016	175,140	172,439	170,455	168,764	167,030	165,270	163,789	
	そ の 他 補 助 金	388	120	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	62,698	53,879	52,809	53,207	53,727	50,599	49,432	50,254	51,263	52,048	52,767	53,781	
	(3) そ の 他	41	403											
	収 入 計 (C)	285,123	358,256	295,649	298,842	299,344	294,254	291,067	290,592	290,605	290,358	290,026	290,275	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	217,582	219,369	219,796	223,391	226,719	222,903	221,329	224,397	228,537	232,275	236,040	240,311
		(1) 職 員 給 与 費	3,615	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
基 本 給 与 費		1,720	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	
退 職 給 付 費		506	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	
そ の 他		1,389	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
(2) 経 費		34,720	32,062	35,003	35,003	35,003	35,003	35,003	35,003	35,003	35,003	35,003	35,003	
動 力 費														
修 繕 費		7,859	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
材 料 費		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
そ の 他		26,858	24,059	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000	
(3) 減 価 償 却 費		179,247	183,707	181,193	184,788	188,116	184,300	182,726	185,794	189,934	193,672	197,437	201,708	
2. 営 業 外 費 用		82,492	82,655	74,984	70,979	66,600	62,138	57,551	52,996	48,341	43,658	39,087	34,843	
(1) 支 払 利 息		82,492	79,198	74,984	70,979	66,600	62,138	57,551	52,996	48,341	43,658	39,087	34,843	
(2) そ の 他		3,457												
支 出 計 (D)	300,074	302,024	294,780	294,370	293,319	285,041	278,880	277,393	276,878	275,933	275,127	275,154		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 14,951	56,232	869	4,472	6,025	9,213	12,187	13,199	13,727	14,425	14,899	15,121		
特 別 利 益 (F)	51	95												
特 別 損 失 (G)	4,209	1,711												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 4,158	△ 1,616												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 19,109	54,616	869	4,472	6,025	9,213	12,187	13,199	13,727	14,425	14,899	15,121		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)	74,553	72,350	72,432	72,525	72,600	72,676	72,733	72,790	72,848	72,907	72,966	73,025		
うち 未 収 金	7,096	5,350	5,432	5,525	5,600	5,676	5,733	5,790	5,848	5,907	5,966	6,025		
流 動 負 債 (K)	405,122	247,226	256,647	267,446	273,412	280,261	287,947	295,562	296,588	291,936	282,225	260,290		
うち 建 設 改 良 費 分	384,381	227,179	238,822	246,985	253,980	260,935	267,969	275,289	276,334	271,749	261,909	241,722		
うち 一 時 借 入 金														
うち 未 払 金	20,510	19,816	17,594	20,230	19,201	19,095	19,747	20,042	20,023	19,956	20,085	18,337		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	63,222	64,325	65,187	66,300	67,201	68,115	68,796	69,483	70,178	70,880	71,589	72,305		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画(収支計画)

【特定環境保全公共下水道事業・個別】

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
区 分		(決算)	[決算 見込]											
資本的 収入	1. 企業債	168,900	127,100	53,600	66,300	62,300	61,000	72,300	74,800	71,000	69,800	74,800	35,700	
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	64,973	42,190	43,028	43,883	44,756	45,646	46,555	47,481	48,426	49,390	50,375	45,383	
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金	35,855												
	6. 国(都道府県)補助金	31,712	13,675	7,450	17,980	13,980	12,730	23,980	26,480	22,730	21,480	26,480	15,000	
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	6,868	10,770	11,390	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	3,000	
	9. その他													
	計 (A)	308,308	193,735	115,468	134,163	127,036	125,376	148,835	154,761	148,156	146,670	157,655	99,083	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	308,308	193,735	115,468	134,163	127,036	125,376	148,835	154,761	148,156	146,670	157,655	99,083	
資本的 支出	1. 建設改良費	243,335	190,217	106,405	153,440	145,440	142,940	165,440	170,440	162,940	160,440	170,440	117,830	
	うち職員給与費	40,983	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	
	2. 企業債償還金	194,590	215,480	227,179	238,822	246,985	253,980	260,935	267,969	275,289	276,334	271,749	261,909	
	3. 他会計長期借入返還金				35,855									
	4. 他会計への支出金													
	5. その他													
計 (D)	437,925	405,697	333,584	428,117	392,425	396,920	426,375	438,409	438,229	436,774	442,189	379,739		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	129,617	211,962	218,116	293,954	265,389	271,544	277,540	283,648	290,073	290,104	284,534	280,656		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	122,123	129,828	128,384	131,581	134,389	133,701	133,294	135,540	138,671	141,624	144,670	147,927	
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	7,494	82,134	89,732	162,373	131,000	137,843	144,246	148,108	151,402	148,480	139,864	132,729	
計 (F)	129,617	211,962	218,116	293,954	265,389	271,544	277,540	283,648	290,073	290,104	284,534	280,656		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)	35,855	35,855	35,855											
企業債残高 (H)	4,089,061	4,000,681	3,827,102	3,654,580	3,469,895	3,276,916	3,088,281	2,895,112	2,690,823	2,484,289	2,287,340	2,061,131		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	[決算 見込]										
収益的収支分		158,774	239,529	177,253	178,935	178,016	175,140	172,439	170,455	168,764	167,030	165,270	163,789
	うち基準内繰入金	158,764	239,529	177,253	178,935	178,016	175,140	172,439	170,455	168,764	167,030	165,270	163,789
	うち基準外繰入金	10											
資本的収支分		64,973	42,190	43,028	43,883	44,756	45,646	46,555	47,481	48,426	49,390	50,375	45,383
	うち基準内繰入金	41,368	42,190	43,028	43,883	44,756	45,646	46,555	47,481	48,426	49,390	50,375	45,383
	うち基準外繰入金	23,605											
合 計	223,747	281,719	220,281	222,818	222,772	220,786	218,994	217,936	217,190	216,420	215,645	209,172	

投資・財政計画(収支計画)

【農業集落排水事業・個別】

(単位:千円, %)

区 分		年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
		(決算)		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			22,309	22,191	22,238	21,611	25,159	24,872	20,799	20,516	20,447	20,167	20,102	19,825	
	(1) 料 金 収 入			22,309	22,191	22,238	21,611	21,159	20,872	20,799	20,516	20,447	20,167	20,102	19,825	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他							4,000	4,000							
	2. 営 業 外 収 益			165,295	174,225	173,819	166,605	166,047	161,881	166,995	143,414	128,404	126,433	122,111	120,095	
	(1) 補 助 金			136,442	145,366	134,628	136,549	136,019	132,711	138,523	116,951	103,216	102,380	99,236	97,490	
	他 会 計 補 助 金			136,442	145,366	134,628	136,549	136,019	132,711	138,523	116,951	103,216	102,380	99,236	97,490	
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			28,853	28,859	39,191	30,056	30,028	29,170	28,472	26,463	25,188	24,053	22,875	22,605	
	(3) そ の 他															
収 入 計 (C)			187,604	196,416	196,057	188,216	191,206	186,753	187,794	163,930	148,851	146,600	142,213	139,920		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			124,607	130,470	174,399	134,323	144,165	142,071	135,446	130,964	128,146	127,528	124,808	124,214	
	(1) 職 員 給 与 費			7,722	7,870	17,608	17,606	17,604	17,602	17,600	17,598	17,596	17,594	17,592	17,590	
	基 本 給 給			4,562	4,600	10,142	10,141	10,140	10,139	10,138	10,137	10,136	10,135	10,134	10,133	
	退 職 給 付 費															
	そ の 他			3,160	3,270	7,466	7,465	7,464	7,463	7,462	7,461	7,460	7,459	7,458	7,457	
	(2) 経 費			40,601	46,315	88,365	41,716	46,716	46,716	41,716	41,716	41,716	43,716	43,716	43,716	
	動 力 費															
	修 繕 費			10,614	11,316	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000	12,000	12,000	
	材 料 費			216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	
	そ の 他			29,771	34,783	78,149	31,500	36,500	36,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	
(3) 減 価 償 却 費			76,284	76,285	68,426	75,001	79,845	77,753	76,130	71,650	68,834	66,218	63,500	62,908		
2. 営 業 外 費 用			33,524	30,709	29,305	28,141	26,917	25,414	23,876	22,307	20,705	19,072	17,405	15,706		
(1) 支 払 利 息			32,086	30,709	29,305	28,141	26,917	25,414	23,876	22,307	20,705	19,072	17,405	15,706		
(2) そ の 他			1,438													
支 出 計 (D)			158,131	161,179	203,704	162,464	171,082	167,485	159,322	153,271	148,851	146,600	142,213	139,920		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			29,473	35,237	△ 7,647	25,752	20,124	19,268	28,472	10,659						
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)			620	46	50											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 620	△ 46	△ 50											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			28,853	35,191	△ 7,697	25,752	20,124	19,268	28,472	10,659						
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			△ 131,769	△ 96,578	△ 104,275	△ 78,523	△ 58,399	△ 39,131	△ 10,659							
流 動 資 産 (J)			10,125	7,549	7,553	7,501	7,463	7,439	7,433	7,410	7,404	7,381	7,375	7,352		
う ち 未 収 金			7,007	4,549	4,553	4,501	4,463	4,439	4,433	4,410	4,404	4,381	4,375	4,352		
流 動 負 債 (K)			74,210	75,788	78,938	81,123	83,065	84,593	86,011	87,554	89,151	90,810	92,474	93,342		
う ち 建 設 改 良 費 分			70,651	72,056	73,489	76,376	79,143	80,682	82,251	83,852	85,486	87,153	88,852	89,650		
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金			2,919	3,092	4,809	4,107	3,282	3,271	3,120	3,062	3,025	3,017	2,982	3,052		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			△ 591	△ 435	△ 469	△ 363	△ 232	△ 157	△ 51							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			22,309	22,191	22,238	21,611	25,159	24,872	20,799	20,516	20,447	20,167	20,102	19,825		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画(収支計画)

【農業集落排水事業・個別】

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
資本的収入	1. 企業債			40,000	40,000								3,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金		3,000	40,000	40,000								3,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)		3,000	80,000	80,000								6,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)		3,000	80,000	80,000								6,000
	資本的支出	1. 建設改良費		6,000	94,174	80,000	5,000	5,000					
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		69,274	70,651	72,056	73,489	76,376	79,143	80,682	82,251	83,852	85,486	87,153	88,852
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	69,274	76,651	166,230	153,489	81,376	84,143	80,682	82,251	83,852	85,486	87,153	94,852	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	69,274	73,651	86,230	73,489	81,376	84,143	80,682	82,251	83,852	85,486	87,153	88,852	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	69,274	47,426	60,515	44,945	49,817	48,583	47,658	45,187	43,646	42,165	40,625	40,303
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他		26,225	25,715	28,544	31,559	35,560	33,024	37,064	40,206	43,321	46,528	48,549
計 (F)	69,274	73,651	86,230	73,489	81,376	84,143	80,682	82,251	83,852	85,486	87,153	88,852	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	1,540,636	1,469,985	1,437,929	1,404,440	1,328,064	1,248,921	1,168,239	1,085,988	1,002,136	916,650	829,497	743,645	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分		(決算)	[決算見込]										
収益的収支分		136,442	145,366	134,628	136,549	136,019	132,711	138,523	116,951	103,216	102,380	99,236	97,490
	うち基準内繰入金	108,370	111,394	103,748	103,142	106,762	103,167	100,006	93,957	89,539	85,290	80,905	78,614
	うち基準外繰入金	28,072	33,972	30,880	33,407	29,257	29,544	38,517	22,994	13,677	17,090	18,331	18,876
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	136,442	145,366	134,628	136,549	136,019	132,711	138,523	116,951	103,216	102,380	99,236	97,490	